

## 国土審議会北海道開発分科会第4回計画部会

令和4年9月12日

**【寺本総務課長】** 定刻になりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第4回計画部会を開会いたします。私は当部会の事務局を担当いたします、北海道局総務課長の寺本でございます。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

当部会は特別委員7名、専門委員16名の計23名で構成されております。本日は、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は事前に傍聴を希望された皆様にウェブ上で傍聴いただいております、また議事録につきましては後日、委員の皆様にご確認いただいた上で発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

なお、ご発言に当たってはチャット機能も活用させていただきますが、その内容についても原則、議事録に収録させていただきますので併せてご了承ください。

本日の配付資料については、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には事前に電子メールにより送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、当部会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により一度会議の進行を中断させていただく場合がございますので、ご了承ください。

委員のご紹介につきましては時間の都合上、資料1の計画部会委員名簿をもって代えさせていただきます。また、本日ご出席の委員の皆様については、出席者名簿のとおりでございます。越塚委員、高橋浩晃委員、高村委員、棚野委員、矢ヶ崎委員、吉岡委員におかれましては、所用によりご欠席との連絡をいただいております。

なお、欠席される高橋浩晃委員からはペーパーでご意見をいただいております、内容については事前に出席者にお知らせしているほか、議事録にも収録させていただきます。

次に、国土交通省の出席者についての紹介ですが、出席者名簿をもって代えさせていただきます。

なお、本日の会議に当たりまして、橋本局長から一言挨拶をいただきたいと思います。

**【橋本北海道局長】** おはようございます。北海道局長の橋本でございます。お忙しい中、

本日も皆様にご議論に参加いただきましてありがとうございます。また、今回も無理を言って真弓部会長に上京いただきまして、お隣に座ってくださって本当にありがとうございます。

計3回いただきましたご議論をもとに、今日は計画の目標を掲げさせていただいております。本日の主要な論点を整理した資料2、僅か3枚の資料でありますけれども、私どもとしてはここに魂を込めているつもりであります。今までいただいた議論を基に、「北海道の果たすべき機能」を如何に果たさしめていくか、そしてそれを支える北の大地である「北海道の地域構造」を如何に守っていくか、その2階建てで整理したところです。

たくまとめた反面、非常に少なく映る恐怖感もないわけではないですけれども、骨太で打ち出したい思いで整理してみましたので、ご議論をお願いしたいと思います。

目標自体は言うまでもなく、そこに向かうアプローチとセットであるもので、これについてはまた次回以降ご議論いただきたいと思っております。登山道が見いだせなければ目標として掲げ得ない場合もあるかもしれませんし、アプローチの議論によりましては目標自体の軌道修正をしなければいけないこともあるかもしれません。そこはインタラクティブなものだと思いますので、相互に連動した議論を行ってまいりたいと思っております。どうぞお付き合い、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

**【寺本総務課長】** それでは、これ以降の議事進行につきましては、真弓部会長にお願いしたいと存じますのでよろしくお願いいたします。

**【真弓部会長】** 北海道経済連合会の真弓です。おはようございます。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ではありますけれども、議事に入らせていただきたいと思っております。本日の議題でありますけれども、ただいま橋本局長から位置づけ的なものの概要説明を頂戴いたしました。一つとしまして新たな北海道総合開発計画の目標案について、そしてもう1点は北海道型地域構造の考え方についてでございます。これらについて審議を行うこととなりますけれども、まず進め方といたしましては資料の2と3、こちらに基づいて事務局からご説明を頂戴し、その後、皆様からのご意見を頂戴したいと思います。

それでは早速、事務局から説明をお願いいたします。

**【米津参事官】** 参事官の米津でございます。皆様、おはようございます。ただいま資料共有いたしますので、お待ちください。

まず、資料2でございます。1ページ目、これまでの議論のおさらいということではあり

ませんが、第1回目の部会では計画策定の背景ですとか、北海道のポテンシャルを議論していただきつつ、北海道が果たすべき役割を導き出したとっております。その後、第2回で2050年に向けた北海道のあるべき姿をご議論いただき、前回第3回ではそこに至る道のりと、次の計画の意義ですとか理念、こういったものをご審議いただいたということでございます。

冒頭、橋本からもお話ししましたように、これらの議論を踏まえて我々が目指すべき目標をしっかりと定めたいと思っております、まず1つ目の論点としては目標でございます。2つ目は、目標の下に重点項目とございますか、個別の施策につながるような主要施策を整理しておりますので、そちらをご議論いただければということでございます。

2ページ目でございます。目標は2つでございます。あえて三角形のピラミッド形式にしておりますけれども、二層構造として、上の部分につきましては国に貢献する施策を中心とした目標、下の部分につきましては、それを支える土台となる施策を中心とした目標ということで考えさせていただいております。上の部分につきましては我が国の豊かな暮らしを支える北海道ということで、副題として食料安全保障、脱炭素化、観光立国等を先導ということにしております。北海道が優位性を持つ戦略的産業であります農林水産業、観光に加えて脱炭素社会に向けた取組、こういったものをより強化するということで、国の安全保障ですとか経済成長にしっかり貢献して、国民の豊かな生活を支えることを目指す目標ということでございます。

下の部分につきましては、北海道の価値を生み出す北海道型地域構造ということで、副題として生産空間の維持・発展と強靱な国土づくりということにしております。先ほどお話ししました農林水産業ですとか、観光といった北海道の価値を生み出す生産空間、これをしっかり維持・保全するとともに、北海道の強靱化、それからインフラの充実、こういったことを図っていくことで国の安全保障ですとか経済成長に貢献するための土台、これをしっかり北海道型地域構造として保持していくことを目指す目標にしております。

続きまして、3ページ目でございます。今、お話ししました目標の下に、この目標を達成するための重点事項として、主要施策というものを1つ目の目標の下に7つ、2つ目の目標の下に4つ整理しております。

さらに、この主要施策の具体的なイメージとございますか、5回目、6回目あたりで本格的にご議論いただこうと思っておりますけれども、その主要施策を実現するためのイメージ、こういったものを施策の検討項目として整理しております。

まず、1つ目の目標でございます。時間の都合上、代表的なものとして（1）から（3）を事例としてご説明いたしますけれども、食料安全保障に関わる主要施策として食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展としております。

具体には、スマート化の推進による農林水産業の生産力の強化ですとか、市場ニーズに的確に対応したバリューチェーンの構築、若しくは環境負荷の軽減など、持続可能な農林水産業の展開といった施策に取り組むことを考えているところでございます。

2つ目、脱炭素化に関する主要施策といたしまして、地球温暖化対策を先導する活力ある脱炭素社会の実現としております。具体には、家庭部門ですとか運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量抑制の取組といったことで脱炭素社会を形成していこうというものですとか、北海道の再生可能エネルギーを最大限に活用したエネルギー基地の形成ですとか、計画的な森林整備などによりますCO<sub>2</sub>吸収力の発揮といった施策、こういったものに取り組んでいきたいと考えております。

3つ目、世界トップクラスの観光地の形成でございますけれども、具体的には世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出ですとか観光の生産性の向上、速達性の高い移動環境の整備などによります受入れ環境の整備、それと地方部への誘客、それから持続可能な観光地域づくりによります自然環境・文化の保全と観光の両立といった施策に取り組んでまいりたいと思っております。

2つ目の目標、この青い部分でございますけれども、これにつきましては4つ設定しております。（1）と（4）を事例としてご説明いたします。1つ目、デジタルの活用などによる生産空間の維持・発展でございますけれども、具体的にはデータ連携基盤を活用した行政サービスの効率化ですとか、遠隔医療といった必要なサービスを楽しむ社会をつくり上げていこうということですので、中心市街地などへの機能集積ですとか、既存ストックを活用した賑わいの場の創出を図っていく、それから光ファイバーなど、情報通信インフラの整備といった施策に取り組んでまいりたいと思っております。

4つ目、（4）の強靱化に関わる主要施策でございますけれども、これにつきましては北海道の地域特性を踏まえた流域治水の本格的実践ですとか、道路・海上ネットワークの耐災害性の強化によります社会基盤の強靱化、それから冬期災害に対する防災力の強化ですとか、国家規模の災害におけるリスクの分散といった施策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上が主要施策、それと施策の検討項目ということでございますけれども、第5回、第6

回の部会でこれらの施策の検討項目、もう少し具体化した絵姿をお示ししたいと思っております。以上でございますが、特にこの2つの目標と、そこにつながるこれら11個の主要施策、そこを中心に皆様からご意見をいただければと思っております。

続きまして、資料3でございます。こちらは後ほどご説明いたしますが、国土形成計画で議論されております地域生活圏といった考え方を参考に、北海道の地域構造を検証したものでございます。国土形成計画は、本年7月に中間取りまとめが行われておりまして、その中で地域生活圏の考え方というのがこれまでの議論経過として整理されております。最終形ではないと聞いており、そこに留意が必要とは思いますが、北海道とほかの地域では、地域構造に違いが見えるということで、今回ご紹介させていただくものでございます。

2ページ目でございます。現在進めております第8期計画の概念でございますけれども、北海道型地域構造は、圏域中心都市、それから地方部の市街地、生産空間といった3層で構成しております。中でも生産空間といいますのは第一次産業の場ですとか観光資源、それから地域資源といった豊かな自然環境に恵まれた多様な機能を提供している場と考えておりますが、ここが北海道の価値を生み出していると考えております。この生産空間を維持・発展させることが、すなわち北海道の価値を生み出し続けることになると思っております、全国に貢献するという今日の北海道開発の意義になっております。

3ページ目でございます。この北海道型地域構造ですが、広域分散型社会におきまして少子高齢化がより先行しております北海道において、現状のままだと住み続けられる環境を維持するのが難しくなってくるのではないかと考えておりますけれども、こういった3層での機能分担も加味しながら北海道の価値を発揮し続けて、国の課題解決に向けた取組を行っていくような圏域概念になるのではないかと考えております。

4ページ目でございます。こちら、国土形成計画の中間取りまとめの概要でございます。赤で囲っておりますところに地域生活圏の概念を書いておりますけれども、言うなれば人々が安心して暮らし続けることができる圏域の姿、言い換えますと地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏、こういったものを指しております。

今回この中間取りまとめの地域生活圏の考え方を参考に、北海道の地域構造に関して検証を行ってみたいということでございまして、左に書いておりますけれども、人口規模の一つの目安として10万人ということと、もう一つ、都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上10万人未満の都市、これを中心と仮定いたしまして、そこからの時間距離で最大90分ぐらいの範囲内の人口・面積のカバー率といったものを比較してみたいわけでございます。

繰り返しになりますけど、この条件というのはあくまで一つの目安でありまして、条件に満たない地域を地域生活圏から除外するものではありません。最終形ではないと聞いておりますので、その旨、改めてご承知おきいただければと思います。

結果でございます。こちら全国ですけれども、10万人ぐらいの規模の町であれば生活や産業、それから文化的な機能がおおむねそろっているのではないかと考えておりまして、その中心から90分の範囲内、こちらは黄色で表示しておりますけれども、大体人口それから面積とも9割以上が含まれている結果になっております。

一方、6ページ目、北海道でございます。こちらは人口でいきますと、一応9割以上は含まれる結果ですけれども、面積でいきますと90分圏のカバー率というのは5割前後にとどまっているということでございます。右に九州を載せております。首都圏から少し遠方の地域ということで、単純比較にはならないかもしれませんが、見ていただくとその違いというのは一目瞭然かと思っております。

7ページ目、8ページ目には市町村単位での人口ですとか面積の全国との比較といったものを載せております。これをご覧いただくと、当然ながら自治体の人口規模が小さいことと、面積が非常に広い市町村が全国と比べると北海道は多い結果になっております。

言わずもがなかもしれませんが、こういった検証結果を見ますと改めて、北海道の地域構造というのは全国規模に比べまして、時間距離の面で大きく異なっているんだということが明らかになったのではないかと考えております。こういった広域分散型社会の特性、これをしっかり踏まえまして、冒頭お話ししました北海道型地域構造、これをどのように維持、発展させていくのかといったところで、次回以降しっかり議論を深めていきたいと考えております。

資料3については以上でございますけれども、何かお気づきの点があればご意見いただければと思っております。

私からの説明は以上でございます。

**【真弓部会長】** どうもありがとうございました。ただいま事務局から、資料2で示していただきました次期計画の目標案の考え方、それから主要施策の案、これらについてご説明いただき、また資料3では北海道型地域構造の考え方についても説明をいただいたわけがあります。この双方の資料について、お気づきの点ございましたらご意見、ご質問などをいただきたいということでございます。

早速、これらにつきましてご意見をお願いしたいと思います。ご発言は出席者名簿の順に

お願いしたいと思いますが、実は本日、藤沢委員におかれましては急遽予定が入ったということでございますので、まずは藤沢委員からご意見を頂戴したいと思います。時間の限りもでございますので、誠に恐縮でございますが、委員の皆様におかれましてはお一人3分から4分程度でまとめてお願いできればと思います。

そしてこれまで同様、チャット機能によるご発言も可能であります。ご発言後における追加のご意見、補足、他の委員の方々に対するご質問、ご意見などございましたら、随時ご活用いただきたいと思います。

それでは藤沢委員、お願いできますか。

【藤沢委員】 藤沢です。大変申し訳ございません。先生方も皆さん、お忙しいのに、先にお話しさせていただいて大変恐縮です。

全体として、まず論点1につきましては、三角形上部の1の部分は強みを生かして日本国の持続性に帰する施策であるということで、下の2の部分は北海道の価値をより強いものに変える新たな挑戦的施策と読み取れると感じておりまして、その意味でこの上下が循環することで北海道と日本全体が発展していく、大変バランスのよい目標なのではないかと思ひ、私は賛同をしております。今後、ここの中身を考えていくところで、その1と2の違いがより具体的に際立つような内容になるといいと思っております。

論点2につきましては、一部追加などがあるといいと思っております4点ほど申し述べたいのですが、まず(1)の食料安全保障については、後の参考資料にもあったんですけども、肥料であるとか飼料の海外依存が大変大きいので、こちらを勘案してバリューチェーンの構築にとどまらず、持続可能な食料生産バリューチェーンの確保という観点からのご検討をぜひお願いしたいと思ひました。

2つ目は、(3)の観光地の形成についてのところですが、海外資本への地域資産の売却が、北海道の場合は進んでいることに懸念を感じておりまして、立地的な安全保障の観点からも土地等の北海道の資産の海外流出を防ぎつつ、対日投資の促進をするにはどのような方策があるかを考えていく点も強めに入れておいていただきたいと思います。

3番目は、(4)の地域の強みを活かした産業の育成ですが、この観点というのは実は目標1全体の横軸になるもののような気がしておりまして、個別にこういった項目を立てるのであれば、今後起こり得る地政学的なリスク、またエネルギー価格の高騰、変動、円安の進行、為替の変動なんかを勘案した、環境変化に強いレジリエントな産業を実現するための産業支援策の検討というもののほうが、ここ10年を考えたら合うのではないかと

思いました。

最後4番目ですけれども、北海道の価値を生み出す北海道型地域構造のポイントについては、先ほどご説明がありましたとおり、国土形成計画における地域生活圏は札幌などの都市部周辺には当てはまるものの、広域な生産地帯には当てはめにくいものですので、北海道型地域生活圏について新たに検討が必要で、地域生活圏の話というのはデータスペースエコノミーをつくっていきましょうという話ですので、北海道型データスペースエコノミー、共通データ基盤を核にした経済圏ですけど、こちらについて次回以降、私もアイデアを出したいと思いますが、こういったキーワードも含めて議論していただけたらいいのではないかと思います。

長くなりました。以上です。

**【真弓部会長】** どうもありがとうございました。それでは続きまして名簿順にまいりたいと思います。五十嵐委員、よろしく願いいたします。

**【五十嵐委員】** おはようございます。五十嵐でございます。資料2につきまして、3枚にきちんとまとめていただいて非常に見やすく、分かりやすくなったかと思っています。

その上で資料2、目標についてです。しつこいようですが1枚目ですけれども北海道のあるべき姿、2050年のあるべき姿が明確に書かれていない印象がまだあります。

2050年の北海道と書かれているところは、これはそうなるだろうという推測の話ですが、その後すぐ役割になってしまって、この姿は何であって、それに向けての役割ですので、分散型国づくりが進んでいることが姿であって、それを支える地方創生の先導というのは進め方、道筋になります。したがって姿というのはむしろ分散型の国が北海道ははじめとしてつくられている、競争力のある産業があることが姿なんだと思います。ここはいつも気になるところで、申し訳ございません。

それからその右のところ、そういう意味で考えると2050年を見据えた次期計画の意義の2番目で、ポテンシャルの高い戦略的産業と書いているんですが、これが戦略的産業なのか、産業を戦略的に発展させるのかということだと思うんです。戦略的産業は、何か新しい産業を生み出すイメージ、それもあると思うんですけれども、今ある産業をいろいろな産業との掛け合わせ、特にITとか脱炭素というのは掛け合わせされるべきものであって、そういったもので戦略的にいかに発展させるかをこの計画の中でしっかり見据えるんだということが意義なのではないかと思います。

2ページ目の目標ですけれども、国の発展にいかに資するかという、この北海道総合開発



計画の目標に資するというご説明でしたので、その下ですけれども北海道型地域構造を、地域構造という空間的な構造もそうなのかもしれませんが、関連する主要施策の中でこれは必ずしも空間だけのことではないような、ネットワークの形成というのもありますので、もう一つ上の豊かな暮らしを実現できる北海道ということをごに入れておいていただきたいと思います。

例えば、多様な世代がそれぞれの役割を果たして豊かな暮らしを実現できる、そういう地域づくりを進めるんだということが、ひいては国の豊かな生活も暮らしも支える意味があるのかと思います。

3枚目の施策案については、先ほど申し上げた戦略的にどうするのかという視点で、ここはよくまだ考えられていないですが、戦略的という意味合いでもう一度全体を見直していただけたらと思います。

地域構造ですけれども、3枚目の絵です。3層の機能分担というのは、これはもうよく分かるし、納得できるものですが、この3層をつなぐコミュニティというのは自治体の話ではなくて、例えばITだとか、データ基盤だとかがこういった空間をつないでいくという考え方や人のつながり、関係人口と言われていますが、中心都市に住んでいても大都市に住んでいても、定住人口のみならず多様な人たちが生産活動や圏域の活動のいろいろなところに関わり得る、地域が、人がつながっていく、そういうコミュニティをつくり出すことをイメージして、例えば、縦につなげる絵にしていただくのはどうかと思います。

まだ私も十分考えていないところがあるんですが、何か3つに機能を分化してしまうというのは、これまではそうだったと思うんですが、それをいかにつなぐかに戦略的な地域づくりがあるのではないかと思います。

以上でございます。

**【真弓部会長】** 五十嵐委員、どうもありがとうございました。続きまして石黒委員、お願いできますか。

**【石黒委員】** 北海道大学の石黒でございます。よろしくお願いたします。

まず2層構造の案について、私も非常に納得性の高いものだと思います。特に観光分野でこれを再度解釈いたしますと、上部の国への貢献についてはこの北海道のブランディング、どのように見せるかという点につながるかと思いますし、下部のこの地域構造という点については、デスティネーションとしての北海道がどのような構成であるべきかという部分と受け止めることができます。どのようなデスティネーションを形成し、どのように見せ

ていくのかという重層的な構造になっており非常に素晴らしいと思いました。

その上で、それぞれについて僭越ながらコメントを申し上げます。

まず国への貢献という点で「世界トップクラスの観光地」ということが書かれています。文言としては非常に素晴らしいと思いますが、誰にとってトップクラスなのか、あるいはどのセグメント、どのカテゴリーを対象とした議論なのかが少し認識しづらいのかということをおもいました。今はアドベンチャートラベル、あるいはアドベンチャーツーリズムというのが国策、あるいは北海道の一つの旗印になりつつありますが、そういったある種、旅行形態を想起させる言葉でもよいので、対象を明確にするべきではないかと思えます。もう少し、月並みではありますが、個人的には例えばサステナブル・デスティネーション、あるいはグリーンなデスティネーションとして世界トップクラスを目指すとうたった方が、具体的なイメージ、姿を描かせることになるのではないかと考えます。

そして2つ目、地域構造です。特に個別の観光地、あるいは地域の解釈ではなく、地域間、地域同士の関係性を解釈する上でも、北海道型地域構造というのは有用であろうと思えます。北海道内の観光地も大小様々ございますので、これを一律にとらえるのではなく、1つの構造、メカニズムとして描こうとする点は評価したいと思っています。

北海道型地域構造の構成要素をあえて観光の文脈で言い換えますと、圏域中心都市は滞在拠点、地方部の市街地は準滞在拠点、そしてこの生産空間は個別のサービスの提供空間ということになるかと思えます。資料中も脚注をつけていただきましたけれども、総じて一次産業、二次産業を中心に解釈されることの多いこうした地域構造について、観光からの読み解き方を示していただいた点も、専門家として非常にありがたく思っています。

その上で、今後検討いただいたほうが良いと思っている点は、先ほどもありました、国内外からの投資を想定したシナリオです。全てを公共投資で賄うことは現実的ではありませんので、北海道が民間企業の投資先となることを意識する、あるいは他の委員からもご指摘のあった北海道として、あるいは我が国として望ましい投資のあり方にまで踏み込む必要があるかと思えます。

その意味では、以前の会議でも話題になりましたESG投資は是非とも文言として含めるべきだろうと思えます。特にE（環境）やS（社会）については、どこからの投資であるべきかという議論にもつながります。さらには、公共投資のあり方、その財源としての新たな税制も含めた新しい財源の確保の議論も重要だと思います。

以上の点を意識した目標像、あるいは施策像を今後検討いただくのがよいのではないかと

と思っております。

私からは以上です。

【真弓部会長】 石黒委員、誠にありがとうございました。続きまして浦本委員、よろしいでしょうか。

【浦本委員】 おはようございます。北海道副知事の浦本でございます。ご出席の皆様には、日頃から北海道の発展のために格別なお力添えをいただいておりますこと、改めて御礼申し上げます。本日提起されました2つの議題に関して、それぞれ意見を述べさせていただきますと存じます。

まず、初めに議題の1、新たな北海道総合開発計画の目標案についてでございます。大きな意味で2層で示す構造につきましては、非常に納得できるものと思っておりますが、その上で、資料2の3ページに掲げている計画の目標の1つ目に、我が国の豊かな暮らしを支える北海道として食料安全保障、それから脱炭素化、観光立国等を先導と記載をいただいておりますけれども、これまでの当部会における議論のとおり、北海道のポテンシャルであります多様で豊富な再生可能エネルギー、これは我が国の脱炭素化を先導し、エネルギーの安全保障にも大きく貢献するものと考えてございます。

具体的には、2050年のカーボンニュートラルという国としての大きな目標を達成するために、本道の再生可能エネルギーの活用は不可欠であると考えてございまして、次期計画における主要な施策として非常に重要なものではないかと考えてございます。

3ページの右側に掲げられている施策の検討項目の中では、エネルギー基地の形成といった文言も見られますけれども、ただいま申し上げました点を踏まえますと、目標や主要施策のレベルでエネルギー安全保障に貢献すると、そういった観点を明確に打ち出させていただいてはいかかかと考えてございます。

また、我が国の豊かな暮らしを支えるという、目標の1つ目の表現について申し上げさせていただきますが、道民の皆様と共感できる目標とする観点からは、「北海道が国に貢献する」、これは大変重要なことではございますが、これと同時に、「本道の特性を生かし、地域が潤う」という基本認識を明確にさせていただくことも非常に重要ではないかと考えてございますので、ぜひ、豊かな暮らしを支えることにつきましては、我が国の貢献のみならず地域が潤うという視点を並列で表記していただきますよう、ご検討いただければと思います。

それから次に資料3でございます。議題の2、北海道型地域構造についてでございます。道では、人口減少、そして少子高齢化が進行する中で持続可能な地域づくりを進めていく上

では、地域の基幹産業の一層の振興、それから就業の場、生活定住環境を広域的な連携により確保していくことが重要であると認識してございまして、その上で中核都市を拠点に設定いたしました6つの連携地域、それから地域づくりの拠点でございます14の振興局の所管地域を中心に、それぞれの地域特性を生かした地域づくりを進めているところでございます。

本日の資料に示されております生産空間、それから地方部の市街地、圏域中心都市、それぞれの各層が機能を分担するイメージは、広域分散型の本道におきまして都市と農山漁村など自治体間の連携を促進する道の考え方と認識を同じにするものと捉えてございまして、引き続き全国とは異なる本道の特性を十分踏まえた分析・検討を深めていただきまして、今後の議論につなげていただきたいと思いますと考えてございます。

その際にぜひご検討いただきたいのが、北海道型地域構造における森林の位置づけでございます。北海道の森林は土地面積の69%、全国の森林面積の22%を占めまして、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止をはじめ、山崩れ、洪水などの災害の防止、さらには水質の浄化など多くの役割を果たしてございますので、計画の目標に示されている脱炭素化への貢献はもとよりであります。農業、漁業の環境や生産性と密接に関連するものと考えてございます。

資料3の2ページには、生産空間とは生産のみならず、観光その他の多面的公益的機能を提供しているとありますが、森林はまさにそうした機能を果たすものと考えておりますので、生産空間における森林の位置づけを明確に示していただくこともご検討いただければ幸いです。

道といたしましては国や市町村、それから民間企業の皆様と連携しながら、道民の皆様の安全安心な暮らしの確保、そして一次産業をはじめとする地域経済の活性化などの取組をしっかりと進めてまいりたいと考えてございます。国におかれましては、防災・減災対策をはじめ、広大な北海道に適したデジタル情報基盤や生産基盤の整備、交通物流ネットワークの確立など、持続可能な地域社会の構築に向けた社会資本の戦略的・効果的な整備を着実に進めていただくために、引き続き実効ある計画の策定に努めていただきますようお願い申し上げます。

以上でございます。

【真弓部会長】 浦本委員、誠にありがとうございました。続きまして小笠原委員、お願いいたします。

**【小笠原委員】** 登別市長の小笠原でございます。

私からは、北海道市長会の一員として、北海道全体でどう考えるかという話でもっていくときには、論点1につきましては非常にこの2つの構図がいいのかと思っております。

3ページ目の論点2につきましては、2つに分かれたそれぞれのファクターをどう有機的になげていくかというのは、今後の協議にかかってくるのかと思います。まず、一つはセパレートで考えていくよりは、どちらかというコンバイン型で、例えば1番は7つの項目がある中では、先ほど石黒先生もおっしゃっていたとおり、私としては世界トップクラスの部分というのを、できれば2番目の北海道の価値を生み出す北海道型地域構造の部分につきましては、どれぐらい価値の質を上げるか、ハイバリュー化していくかを1番の(3)番の世界トップクラスの観光地というところにつなげていくのかと思います。

しかしながら、この(3)番というのは(4)番から(7)番のファクターがあって(3)番も成り立つわけでありまして、さらに気候変動を今後推測した中では、例えばワインの関係とかを考えますと、山梨や長野でなかなか作りづらくなってきたのが北海道でも考えられるということですので、我々としては特に生産空間と呼ばれるところは、石黒先生がおっしゃってございましたけれども提供空間であったり、いわゆる滞在空間と、もう少し生産空間の本来の役割や分類というものを少し詳細化していく、リテール化していくことが必要不可欠だと思いますので、特に、論点2の1番の(1)から(7)については、何とかコンバイン型でそれぞれが有機的につながるようなファクターとして、今後展開されるようにご議論できるようになればと思いますので、何とぞよろしくお願いします。

以上でございます。

**【真弓部会長】** 小笠原委員、誠にありがとうございました。続きまして加藤委員、お願いできますか。

**【加藤委員】** 加藤です。おはようございます。よろしく申し上げます。今日はまだ私の頭の中で十分整理されているわけではありませんが、3つ挙げたいと思います。

1つ目、目標についてです。非常に分かりやすいと思う反面、これは一昔、ふた昔前でも同じことを書いたかもしれないという気もしなくもないんです。つまり、今の時代感を踏まえて、もう少し書き足すべきことがあるのではないかと、直感します。ただ、それは具体的にどういうものがあるのか、まだ頭の中が整理されていない状態です。

ただ、五十嵐先生が先ほど戦略というキーワードを挙げられていましたが、恐らくその戦略の中身が詰まってくると、今の時代を踏まえて書き足すべきこと、あるいはメリハリをつ

けるべきことが見えてくるのかなという気がいたしました。

2点目は、下のところに対応することです。少子高齢化も低密度化も本州に先立って北海道が先行しています。つまり、この低密度の居住モデルを先行して北海道で実現していくことが重要だと思います。北海道では、本州と比べれば、ある意味、度を越えた低密度の居住モデルをつくらなければいけない。恐らく20年後、25年後ぐらいには本州もそういう地域が出てくると想定されます。ですから、そういう意味では何か新しいパーツが必要になってくるのかということも、頭に思い浮かべつつ、まだ整理できていない状態です。

どういったパーツがあり得るかという点、多分この圏域外、あるいは北海道外の地域との連携みたいなものが低密度の裏返しとして何か必要になってきそうな気がします。一方で我が国への貢献というキーワードがありますが、北海道の中の自立性という点、何かそういったものも一緒に考えていく必要があると思います。それがないと、低密度の居住モデルが成立しないのではないかと、頭の中では思い浮かんでいます。ただ、まだ私自身も整理をし切れていない状態です。

最後3点目が、北海道ならではの地域生活圏構造を考えていくときに、最近、僕は高知とか四国とか伊豆半島とか、深刻な過疎に直面している地域でフィールドワークしており、過疎の小集落にサテライトオフィスを置いたりしながら勉強させてもらっています。北海道の集落も豊かな生産空間があるから持続すると言い切れるのかもしれませんが、別の要因で持続しない可能性もあるような気がするんです。もし持続しない可能性があるとする、その致命的な要因というのは何なのかを個人的には掘り下げたいと思っています。そこをきちんと掘り下げられると何かその裏返しで、ちゃんと自立できる北海道ならではの地域圏域構造というのが見えてくるかという気がしました。

結論が出ていない途中段階での話になりました。ありがとうございます。

**【真弓部会長】** 加藤委員、ありがとうございました。続きまして北委員、よろしく願いいたします。

**【北委員】** 北海道大学の北でございます。よろしくお願いいたします。

今回2ページ目の論点1にあるように、次期計画の目標を大きく2つにまとめていただきまして、そのうちの2階建ての2階部分につきましては北海道の強み、特徴、これを生かして、我が国の豊かな暮らしに貢献するというものでありまして、2階建ての1階部分についてはどちらかというと北海道の強み、特徴を発揮できるよう道内の生産空間、地域社会を維持・発展させるというものかと思っております。

したがいまして、この2階部分の目標はベクトルの方向がどちらかという北海道の外に向いているのに対して、1階部分の目標はベクトルの方向が北海道内に向いていると理解しました。私もこの2つの方向から新たな北海道総合開発計画を策定することは重要であると思いますので、次期計画の目標の考え方については基本的に賛同いたします。

その上で、論点2の特に脱炭素化に関する主要施策について意見を申し上げたいと思います。脱炭素化の施策については、目標1の主要施策(2)に記載されております。つまり、北海道の外へ向けた貢献として整理されております。確かに北海道への再生可能エネルギーの導入を通して、我が国における持続可能な脱炭素社会の形成やエネルギー基地の形成に貢献していくことが期待されますが、一方でそうした目標を達成していくためには、需要と供給の時間的なアンバランスに対処するための蓄電池を導入していくことや、地理的なアンバランスに対処するための送電線の増強とか拡充、こういうことを図っていくことなど、北海道内の電力システムを強化していくことが重要となってまいります。

また、北海道の電力需要を大きく上回る規模で再生可能エネルギーが導入されてまいりますので、データセンターなど大型需要の北海道への誘致とか、熱事業やモビリティ事業の電化も可能な限り進めていくことを通して、電力需要そのものを拡大していくことも北海道における再生可能エネルギーの導入拡大には必要だろうと考えております。

すなわち、脱炭素化につきましては北海道の外側だけでなく北海道の内側に向けた施策も非常に重要でありまして、目標2の中にもぜひ脱炭素化に関するそうした施策が入っていることが必要なのではないかと思います。

以上でございます。

**【真弓部会長】** 北委員、誠にありがとうございました。続きまして小谷委員、よろしくお願いたします。

**【小谷委員】** おはようございます。まず、論点1のピラミッド型の目標の設定は分かりやすく、見えやすいと思いました。まずグリーンのベースが地域構造ということで、北海道らしい地盤の自然資本、環境地理的な個性がどっしりとした底辺をつくっていて、その上に三角形の表で社会的、経済的な人間活動があると、地域資源の活用策があるというふうに理解しました。下のベースが地域構造、地盤とか強靱な国土を作るというイメージで、上の表がそれを続けるための戦略とか活性化策と受け止めました。

私の理解の方向が違うのかもしれませんが、それを踏まえて3ページの論点2を見ますと、何かこの下のベースのグリーンの地域構造の部分と上のクリーム色の産業や活動の

部分が、別の先生もおっしゃっていましたが双方向にひもづけあっているといいのではないかと思います。次のページに行くと、上と下が違う話に、別の施策になっていますが、例えば北海道らしい地域の地盤があって、その環境を地域資源として生かす活性化策として農業があるというふうに、2階建てにして、上と下がお互い矢印でひもづけあうことはできないか、という印象です。

加えて、このグリーンのベースが北海道の地域的、社会的な基盤づくりだと考えますと、項目に自然環境とか北海道の地理的な個性を形成するということが見えてこないんですね。ですので、もう少し北の大地らしい環境や条件のベースがあって、その上にいろいろな活動、施策があるという並べ方にしたらいいのではないかと思います。

感想になりますけれども、以上です。

**【真弓部会長】** 小谷委員、誠にありがとうございました。続きまして篠原委員、よろしくお願いいたします。

**【篠原委員】** ホクレンの篠原でございます。新たな北海道総合開発計画の目標について、ご説明いただきありがとうございました。

私としては、計画の目標の考え方および目標を踏まえた重要施策について、おおむね資料に記載されている内容でよいのではないかと思います。特に私ども農業団体が関わる農業分野においては、食料安全保障への貢献は必須事項であり、北海道は日本の食料基地としての役割が今後より一層大きく求められるとっております。

食料安全保障については国家備蓄の拡大なども論議されておりますが、私ども農業の生産現場においては現在、国際情勢によって輸入に大部分を頼っている飼料、肥料、燃料などの営農資材の価格の高騰がすさまじく、農業基盤を支える生産者の営農に大きな影響が出ている状況にあります。食料安全保障を支えていくためには、農業生産を持続可能なものにしていく必要があるため、水田活用の直接支払交付金を利用した子実用トウモロコシなどの国産自給飼料の生産拡大や、家畜ふん尿の堆肥化やエネルギー化など、輸入に頼らないような体制整備が急務であり、現在それらについて取り組んでいる状況にあります。

また、持続可能な農業生産には生産基盤の維持拡大が必要で、そのためには担い手、働き手の確保も必要ですし、一方ではスマート農業を駆使した省力化技術などによる生産性の向上にも努めていかなければならないと思います。併せて地域社会の存続も必須であり、再生可能エネルギーや、未利用資源の活用などによる地域循環型エネルギー社会の確立や、地域を結ぶ人流・物流ネットワークの構築、また災害に強い国土づくりも非常に重要であると



考えております。

さらには環境の保全も非常に重要で、SDGsやゼロカーボン北海道、みどりの食料システム戦略などに掲げられております、温室効果ガスの排出量の削減など環境負荷の軽減にも取り組んでいかなければいけないと思っています。こうした環境保全や地域社会の存続のために解決すべき課題は多岐にわたるものと思っておりますが、国や道はもとより私どもも含めた民間企業も連携して課題解決に当たっていかなければいけないと考えております。

最後に、北海道型地域構造を支える人流・物流ネットワークの確立は、以前部会でも意見させていただきましたが、北海道が食料基地の役割を果たしていくためには、北海道で生産された農畜産物を安定的に全国の消費者の元に届け続けていく必要があります。北海道の農畜産物を運ぶ輸送手段は現在、鉄道と船がメインですが、本州と陸でつながっていない地理的な不利に対して物流の強靱化やリダンダンシーの確保の面から、物流の手段やルートを複数持ち続けることが必要であり、このことは経済安全保障、また食料安全保障にも通じていると思います。

さらには、ゼロカーボン北海道やSDGsの取組を通じた環境負荷軽減も大きな課題となっておりますので、この面でもCO<sub>2</sub>の排出が少なく環境に優しい貨物鉄道の役割は大きいと思われ、北海道新幹線の並行在来線問題がある中、その重要性から考慮しても、貨物輸送の重要性に関する表現を今後の施策の具体的検討に当たって加えていただければと思いますので、ご検討をよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

**【真弓部会長】** どうもありがとうございました。それでは続きまして高橋委員、よろしくお願いいたします。

**【高橋（清）委員】** 北見工大の高橋でございます。よろしくお願いいたします。

本日、新たな北海道総合開発計画の目標についてご説明いただきまして、どうもありがとうございます。私も他の委員と同じように、大変分かりやすく、上部の全国に対する貢献と下の土台という形の整理で大変分かりやすくなったと思って聞いておりました。

ただし、今回この計画を策定するに当たっての試みであるバックキャスティングという方法を使いながら、目標に至っているのかどうかと、そこは疑問があります。先ほど五十嵐委員からもありましたように、2050年の北海道のあるべき姿というのがもう少し明確に示されないと、示した姿に対してどういう目標で迫っていくのかのストーリー性が、まだ

明確に示すことができていないのかと感じています。

その理由として、一つは、先ほどこれも加藤委員からあったと思いますけれども、これから具体的に検討していくことになると思いますが、その中身と文言も含め少し新たな姿に対する近づき方というのは出てくるのかと思います。

もう一つ、ここの法律自体の枠組みというんですか、開発局の縛りの中での計画ということがありますので貢献ということを明示的に出さなければいけない、これは理解していますが、貢献しつつ、北海道に住んでいる人たちも豊かに過ごせると、何かそういうメッセージもしっかり出していかないと、実際に計画を進めていく上では少し片手落ちになるのかなと思って聞いておりました。基本はこの2つの目標でよろしいかと思います。

あと、論点2に関しても、これから整理しなければいけないので、これをまずたたき台として中身の整理も必要ですし、当然1と2の重複する部分とか一致するところもあると思います。ですから、こういう二元的な整理ではなく、もう少し構造的に整理する必要があるのかと思ったりします。そのアイデアはまだ出てこないですけど。

その中でも土台の部分で北海道の価値を生み出す北海道の地域型構造という形で、専門の交通からお話しさせていただくと、北海道の地域型構造を構成するに当たって交通の意味合いはますます大きくなって来るだろうと思って聞いていました。特に資料3の3ページのところの生産空間と地方部の市街地、圏域中心都市、この間の青い矢印の部分です。これがハード的には交通だろうし、あとはコミュニティのつながりもあるだろうし、当然それを裏づけるデータのつながりも含め、この地域構造の各空間をつなぐその部分をしっかりとすることが、まさに北海道の地域型構造を提案していくための肝になる部分ではないかと思っています。

また、この6枚目の北海道と九州のシミュレーションも、もう少しこれは縮尺を同じにするとイメージは全然違うのではないかと思います。そういうことも含めて時間距離をどう埋めていくのか、また、リアルで埋められないところは情報技術でカバーする必要もあると思います。リアルで埋めていく場合、安全で速達性のある交通手段や物流も含めてどうやって整備していくのが重要なポイントになってくるだろうと思います。

自動運転がレベル3、4と上げていく方向はもちろんのこと、現在の移動をより安全に、より速く移動可能なレベル2をさらにグレードアップしたような移動レベルもしっかり担保できることも含めて、交通空間の整備というものを新たな段階で考えていくことも必要かと思って聞いております。

どちらにしても、これからいろいろ具体的に施策を目標に合わせて考えていくことになると思いますので、これに関して新しい時代を見据えた形の計画をぜひつくっていただければと思っております。

以上でございます。

【真弓部会長】 高橋委員、誠にありがとうございました。それでは続きまして中嶋委員、お願いできますか。

【中嶋部会長代理】 おはようございます。それでは発言させていただきます。

今回のご提案はこれまでに議論してきた北海道のポテンシャルと、そのあるべき姿に基づいて、施策体系と具体的な施策の割りつけを構造的に手際よく取りまとめていただいたものだと思っております。以下、いつものとおりですが、農業分野を中心に意見を述べさせていただきます。

資料2、論点1、「次期計画の目標案の考え方について」で示された三角形の上半分、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」では、北海道のポテンシャルを的確に評価した上で、日本国内及び海外を視野に入れた経済の比較優位の構造をきちんと踏まえた方策が示されております。また三角形の下半分は、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」に関係する主要施策を遂行するため、新たな計画策定の背景を前提にしてしかるべく強化をしていかなければならない基盤や、解決しておかなければならない課題を適切にまとめていただいていると理解いたしました。

この議論を進める上で、北海道はグローバルな経済とリスクに組み込まれていて、そのことへの積極的な対応が求められていることを強く意識しながら、地域社会と産業の再構築を進めていくことが必要だと思っております。世界を意識することは第8期計画において、「世界に目を向けた産業の振興」と銘打ちましたが、このときにこれらの視点と意識を導入していたことが重要で、今回の「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」の施策リストは違和感なく合意できるところであります。

「食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展」では、さらなる輸出を視野に入れた取組の展開が期待されますが、北海道はまさに域内自給率が高いからこそ、輸出力が生まれていると思います。ただし、日本のような豊かな市場が国内で展開しているならば、わざわざ輸送費をかけて輸出することはなく、農林水産物の供給構造は国内ファーストになるのは当たり前です。

また、21世紀は安いものが余っているからといって輸出する構図ではなくなっており

ますので、輸出するには高い品質と価格競争力の向上を継続的に維持改善すること、また輸出先の取引業者や消費者へのきめの細かい対応が求められています。そのためにも北海道ブランドをさらに磨き上げて、世界に浸透させることを一層進めるべきだと思っております。

第8期計画にもあるとおり、北海道の強みは食と観光のポテンシャルの高さです。その食と観光を支えるのが農林水産業です。北海道農業は国内の他県に先んじて構造改革を進めることができ、強さを示してきました。ただしその結果、農業者が広大な地域で生産を行わなければならない、そのために生活の基本が脆弱となることは、既にこの部会でも何度も指摘されたことであります。農業がさらに持続的に発展するためには、資料3に提起された北海道型地域構造を踏まえた上、インフラを整備して生活を一体的に支援していくことが求められます。

第8期計画の進捗状況を拝見すると、農業産出額は既に目標を達成しているものの、一方伸び悩んでいるようにも見えます。これまでの産出額の増加は製品の価格上昇に支えられてきたところが大きですが、今後は実質生産を引き上げることが求められます。その際に気をつけなければならないことは、ゼロカーボン政策など環境対策への対応が求められる時代になったことです。温室効果ガス削減や生物多様性への配慮などに取り組みながら産出額を引き上げるには、農業分野におけるイノベーションが求められます。スマート農業の開発と普及を加速化させるとともに、J-クレジットなどの活用も進めていきたいところです。

そのようなことから、国土形成計画で議論されているBeyond 5Gは北海道農業においてこそ積極的に利用できるように制度と基盤の整備を進めていただきたいと思います。その結果、省力化、省人化のための機械が広く利用できるようになり、先端的な生命科学技術を適用する際に遠隔モニタリングと状況に応じた対応が進みます。このように農業分野での自動化やロボット化などにより省人化を進めることができたならば、地域内で食や観光分野へ人手の配置を手厚くすることが可能となり、より魅力あるサービス産業が展開できるようになることも期待したいと思っております。

以上、様々申し上げましたが、この方向で検討を進めることに賛同いたしまして、私のコメントとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

**【真弓部会長】** 中嶋委員、ありがとうございました。続きまして長谷山委員、よろしくお願いいたします。

**【長谷山委員】** 北海道大学の長谷山です。大変に素晴らしい計画に仕上げてくださいあ

りがとうございます。地域の活性化によって新しい地域社会を生み出すことで、日本の強みを発揮するという、北海道の特徴に注目した計画と思っています。

また、資料2の論点2も、具体化いただきながら、網羅的で、漏れがなく、北海道の尖ったところが表現されていると思います。資料3の2ページ目では、広域という特色を有益なものに変えていくための方策が記載されています。様々な中間層が考えられる中、この3層にまとめていただいたのは、国の方針も含めて地域の方向性を考えた結果と思っています。

デジタル活用、ICTやデータ基盤などにも踏み込んでいただき、今回の計画が持続的に、北海道がまるで独立国のように地域の一つのモデルを実現していくという、非常に果敢で、かつ具体的な計画と思っております。計画に賛成いたします。

一方で、我々が今回の計画を通して見据えるものは2050年です。世代はZ世代です。10代後半から20代前半が2050年には中核を担うこととなります。Z世代は興味の持ち方、消費行動の在り方、そして価値観までが違っているとされています。世界中で大きくこのZ世代が世界を動かすようになりますので、ここから始まる計画実施の具体化については柔軟な発想で、北海道からイノベーションを起こすことが出来るよう、私も貢献していきたいと思えます。

以上です。

**【真弓部会長】** 長谷山委員、ありがとうございました。続きまして二村委員、よろしくお願いいたします。

**【二村委員】** 東京女子大学の二村でございます。よろしくお願い申し上げます。諸先生方がもうほとんどおっしゃっている内容ですので、改めてかき回すだけかもしれないですが、まず目標は2層で極めてシンプルな形でまとめられている、さらに重点項目でだんだん具体化して出されていくのだろうという理解でおります。

ただ、本来今日はそこまでの議論だと思うんですが、どうしても専門の議論をしようとすると細かい施策に行ってしまうようになるのを何とか抑えたいと思っております。

あるべき姿に向けたバックキャストの戦略であることもありますので、今後の施策の内容でどう具体化していくかが非常に重要なのだと思います。そこに尽きるかと思えます。また、諸先生方がおっしゃっていましたが、その2つの目標、それにぶら下がってくる主要施策というものは相互に関係するものであるもので、完全に切り分けられないものであるのは、これはもう我々の共有している感想かとも思えます。

そこでまず大きな議論をしなければいけないということで感想ですが、今回、人口減への

対応ですとか交流人口の増加というのを目的としていることもあって、多少その主要施策を全体拝見していると内陸に議論が寄っているかと、雑駁な感想を持ちました。

これからの施策で対応していくということではあると思いますが、海のイメージが薄いというのが私の最初の印象でございました。海に囲まれた非常に豊かな自然のある、また産業の基地でもあります海岸線でありますので、そこら辺の議論というものも少し見えるようにしてもいいかと思いました。

また環境政策の方向性、もちろん観光に関連するところに私は今、言及しようと思っているんですけども、環境というのは利用と保護、これをセットでやらなければいけないのはよく知られているところであります。さらなる利用でもってどうやってインバウンドの皆さん、もしくはほかの日本の国内の観光客を寄せていくのか、またそれに向けてどうやって保護を手厚くしていくのかという方針については、環境省の方針を伺いたいとも思いました。

私、今回物流というか港湾のエリア、また専門が交通経済学でありますので、そちらのエリアからの議論を申し上げたいと思っているんですが、先ほど篠原様はかなり私が申し上げたいことに近いことをもう既におっしゃっているんですが、資料2の2(3)人流・物流のネットワークの形成という文言だったかと思いますが、今後強靱化をしなければいけないようなイメージをその主要施策の中にも入れ込みたいです。

それに加えまして現在のネットワークの維持です。今も、既に厳しいはずで、2050年を考えたら今、厳しいんだからもっと厳しくなっているかもしれないところをどう食い止める、もしくはどうやって地域との連携でもって維持していかなければいけないのかという、その部分について、ただの形成という言葉よりはもうちょっと強い言葉を入れた方がよいと思います。このままでは維持は難しいのではないかと、という見方を私自身はしております。

先ほど90分圏域の資料を、大変面白く拝見しました。北部と南部のスペースに対する整備を全て行うのは、非現実的な問題でありますので、これは仕方がないですけども、そのエリアでまず必要かつ効果的で、整備をすれば非常に効果があるエリアの検証というのは、今後必要になってくるかと思いました。

ここは若干議論が細かくなりがちですけども、幹線の維持に努めるような必要性、これは今回、次回に向けての議論ということで強調しておきたいと思います。道路網、もちろん幹線はある程度出来上がっていると思いますけれども、まだまだこれからという部分もあ

と思います。また、ある程度まで出来上がっているんだけど、あとここができれば、先ほども申し上げたミッシングリンクに近いようなところに関しては、早期に対応すべきこと。

また、鉄道です。これまでも厳しかったと思いますし、J R北海道は数年前に値上げしたところだと思いますけれども、コロナで恐らく今まで以上に厳しい状況になっていて、このままですと貨物で使うための路線が切れてしまう、その瀬戸際にいると思うんです。ですから、そこを維持するためにも地域との対話、地方鉄道に関しては地域の自治体、その協議会等との対話が非常に必要だと鉄道局の議論であったと思いますので、それをにらみながら、2050年までになくならない施策というんですか、形成というよりも維持、その厳しさというのを何とか今回の計画に出していかなければいけないのではないかと思います。

また、貨物鉄道は非常に大事なわけですがけれども、同時によく止まっているようです。特に本州で止まっております。ですから、リダンダンシーの手段としてのフェリーですがけれども、要は内航の航路がなければいけないわけです。これの維持というのも、インフラとしての維持というよりは、もし航路が切れそうになったときには政策的にというか、資金面でのサポートも必要になってくるかもしれないですし、ハードでは港湾整備になってくると思いますけど、ソフト、ハードの両面のサポートが必要ということかと思います。

また、空路だって先ほどの90分というのは空路があるからこそその数字というところも一部あると思います。その部分、これからは各モードに関してそれぞれ厳しい状況にあると思いますので、きちんとした議論が必要だと思います。

あと、全然話が違ってしまっているようではありますがありますけれども、大樹町のロケット産業ということで、かなり本州でもニュースがございます。ロケットといかないまでも、物流、人流、そちらでは新技術の実験場としての北海道の役割というのは、非常に実は大きいのではないかと思います。非常に広大な土地があることは、そのような実験も可能である土地があるということでもあると思いますので、ロケットは行き過ぎですがけれども、その手前のドローンですとか、自動運転ですとか、そのようなものを要は導入すべく積極的に手を挙げていただくようなところを、施策の中のどこに埋め込んでいいのかと思っておりました。

また、最後です。日本を支える意味での、先ほどの2つの目標のうちの上になってくるのかもしれないですがけれども、現在、再生可能エネルギーの中でも特に、ガソリンの代わりになるものですね。具体的に言いますと、自動車を今後動かしていくために電気自動車という手もあるんですけれども、できればガソリンの完全に代替になるような再エネ、そちらを非

常に必要としております。先ほどの一番最初の議論に戻りますが維持の目標、1と2のところをうまく連携させながら、今後進めていただければと思います。

以上でございます。

【真弓部会長】 二村委員、ありがとうございました。続きまして箕輪委員、お願いいたします。

【箕輪委員】 おはようございます。まず計画の目標、主要施策案は基本的に賛成です。

資料2の3ページにあります「計画の目標1」が目指すべき大きな目標であって、それを支える基盤として「計画の目標2」という構造は非常にわかりやすいかと思っております。

前回の計画部会においてサステナブルツーリズムの概念が北海道ブランド、北海道モデルになるのではないかということについて話をさせていただきましたが、これは計画の目標1の(3)の世界トップクラスの観光地の形成に含まれると理解しています。というのも「施策の検討項目」において(3)に持続可能な観光地域づくりによる自然環境・文化の保全と観光の両立として具体的に記載があることで具体的にイメージしやすいものとなっていると思います。

今回は、計画の目標1の「脱炭素化」について意見をさせていただければと思っております。

主要施策においては(2)地球温暖化対策を先導する活力ある脱炭素社会の実現、(4)地域の強みを活かした産業の育成、(5)豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成の部分になるかと思えます。ただ、この文言だけみると他地域でも記載されるような内容となっており、「北海道だから」というところがわかるように記載するか、先ほどお話したように施策の検討項目で具体的な記載をしたほうがよいのではないのでしょうか。

(4)地域の強みを活かした産業の育成については、例えば再生エネルギーを活かしたバッテリー生産基地などがあるかもしれません。産業を具体化するのは難しいところもあると思いますが、北海道の再生エネルギー基地としてのポテンシャル、世界における地政学的な北海道の位置の重要性を踏まえた具体的なターゲット地域あるいは港などを例示記載することなども検討すべきではないかと考えます。

また、2050年のあるべき姿からバックキャストとした今後10年間の計画を考えるとということからすると、脱炭素についてはトランジションの期間という点も踏まえて主要施策で具体的な記載をしたほうがよいと考えます。

北海道だからというところがわかる、より具体的な内容を「主要施策」の記述あるいは施



策の検討項目の記述に組み込んでいただければと思います。

以上です。

【真弓部会長】 箕輪委員、ありがとうございました。続きまして村木委員、よろしくお願いいいたします。

【村木委員】 おはようございます。ありがとうございます。簡単に申し上げたいと思いますが、今日の資料で書かれていることは本当に妥当だと思いますので、特に異論はございません。ただし施策の検討項目をどのように詰めていくのか、その出口のことを考えると比較的難しいものもありそうに思います。

脱炭素のところを少し申し上げたいんですけども、比較的、施策の内容としてエネルギーの創生というのを重視しているように見受けました。その際、既存のものへの対応をどのようにしていくのか。特に北海道の場合は冬期での灯油への依存というのが戸建て住宅を中心に多いと思いますので、住宅部門での排出量をどのように対応していくのか、それをそのまま維持した場合、何で相殺するのか、たくさんつくるからいいというものなのか、既存のものへの対応、または新規でつくられる建物での積極的な再エネの導入とか、その辺のことを少し踏み込まないとマーケットと連動というのが結構難しいように思います。

それから、6ページ以降のシミュレーションについてですけども、今の現況ということの資料の構成だったと思うんですが、将来どうなっていくのか。人口減少とかその辺りのことも踏まえながら、もう少し現況ではなくて将来のことを含めたシミュレーションを行う必要があるように思いました。

あとは、ほかの先生方がご指摘されていたことの繰り返しになりますが、本土と比較しても仕方ないと思うので北海道の特殊性、特に冬期90分というのは意味がないと思いますので、この辺りもう少し現状に即した形で考えていくことが大事だと思います。

それがきっと論点2のデジタルの活用のところと関係してくると思うんですけども、国土構造が本土と違うので、デジタルで何がカバーできて、そしてカバーできないものが何なのか、この辺りを検討していくことが大事だと思っています。

以上です。ありがとうございます。

【真弓部会長】 村木委員、ありがとうございました。それでは次に山崎委員、よろしくお願いいいたします。

【山崎委員】 遅れて恐縮です。まず全体としては、ほぼ全ての課題が網羅されており、そしてまた三角形で上手に諸課題を整理されているものと受け止めました。

そうしたことを踏まえた上で、改めて言うまでもなく、この7プラス4の主要施策が総花的にならないように留意してください。あらゆることが書かれているので全くそのとおりではあるんですけども、諸施策の羅列にならないように。

そうするためには、今までの委員の方々のコメントにもございましたように、三角形の赤の部分と土台の青の部分とが、どのように有機的な関連性を持たせながら7プラス4の施策を展開することができるのか否かが、単に見せ方の問題ではなくて、実際にこれらの施策を、事業を具体化するときにも問われてくるということです。これが1点目。

もう1点が、そのために大事になってくるのは土台の北海道型の地域構造の考え方、特徴というのを一層明確にすることができるのかということに私は期待しております。今日の事務局からの説明のところでも他地域の違いが出てきまして、私は九州との比較というのは非常に興味深く、九州は、奥深いというか、ポテンシャルが相当あるのかとも受け止めたところがあります。北海道型地域構造というのが他地域とどう違うのか、その他地域との関連性をより具体化していくことが大事ではないかということです。

あえて申し上げさせていただきますと、生産空間というキーワードが8期計画から出ています。生産性をいかに高めていくかと、これは稼ぐ話ですね。その政策や施策が大事だと、それを今日的なコンテクストに設定し直して2050年を見据えてやっていくのは全くそのとおりで、そこも期待したいですが、もう一つは、北海道は広域分散・積雪寒冷地域であり、その違いというのも先ほどの九州の比較でも出てきたわけで、低い生産性にならざるを得ない面がありつつも、だから駄目なんだというのではなくて、生産性が低いところも北海道の特徴である、個性であると。

言い方を変えると、国土の保全であるとか環境管理という観点から低い生産性にならざるを得なくても、そういう諸価値の重要性を、どれだけ発信することができるかどうかというのも大事であると。

例えば環境省が今、サーティ・バイ・サーティという環境管理の価値、新たな政策というのを打ち出されています。低い生産性であっても大事なんだということを含めて、北海道型地域構造を深掘りすべきではないかということを示し添えさせていただきます。

あと最後ですが、これは今後の各論部分の検討に向けてということで、ぜひお願いしたいのは深刻な課題、どちらかという大変な問題をどうやって解決するかということで、今後の課題として人口減少地域、自治体の在り方にフォーカスをしていくと。

地域や自治体の自治体運営が将来立ち行かなくなる可能性があるところが北海道は特に

多くなるのではないか。例えば、日本海沿岸とか、旧産炭地域、どうするのかと。そうしたところの深刻な問題も脇に置かずに、ぜひこの北海道総合開発計画で、ぜひ前向きにチャレンジして、今後の各論部分でも検討をお願いしたいということです。

以上でございます。

【真弓部会長】 山崎委員、ありがとうございました。

以上、委員の方々からご発言をいただきました。発言時間にもご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

なお、高橋浩晃委員からは文章でご意見を頂戴しております。皆様のお手元にあるかと思えますので、後ほどまたご覧いただければと思います。

#### 《欠席の高橋浩晃委員からのご意見》

今回の目標案は、目指すべき産業構造への戦略と、それを支える骨格施策が網羅されていると感じました。人口減少が急速に進む中、北海道の広域分散を生かした労働生産性の一層の強化が恐らく最重要な目標で、それを公共の社会インフラがどのように支えていくのか、今後具体的に示されて来るのかなと思っています。

民間主導で進む部分も多いかなと感じる一方、巨大地震や津波、豪雨災害など、少なくとも事前に想定されている自然災害から道民の命を守り、地域経済へのダメージを最小限とする社会インフラの整備を進めるのは、公共でしか出来ない、国が主導していくべき目標と思いますので、その必要性和重要性を計画に明示することが大切かと思っています。

広域分散は北海道の産業構造の底流であり、特段に留意する視点が重要と感じます。北海道では集積と生産性は必ずしもリンクしておらず、オホーツクや日高・根釧など、90分圏域の外でも、全国に比して労働生産性が高い産業を擁する地域があります。中標津や新ひだか、オホーツク紋別、倶知安など、本州では小規模とされる人口1～2万人の市町でも、労働生産性の高い地域を支える重要な役割を果たしています。

災害対策をはじめ、北海道の社会資本整備を考える時には、人口や距離に基づく圏域に過度にとらわれることなく、労働生産性の高い地域を結ぶネットワークをきちんと整備していく。本州に比べ地域間の道路密度が低い訳ですので、特に冗長性が重要で、災害でも輸送網が切れないよう広域視点でリンクを着実に作っていく。島である北海道を支える港湾機能の強化も重要です。広域分散だからこそ有利な産業構造を社会インフラがしっかりと支えて行く、それを計画に示すことが大切だと感じています。

北海道の大多数を占める小規模自治体でのマチづくり、地域コミュニティづくり、これは住民のQOLにも直結する部分でもあり、もう少し目標の中に打ち出してもよいのかなとも感じました。引き続き検討をして頂ければと思います。

**【真弓部会長】** それでは、最後に私から一言申し上げたいと思います。私からは各委員からもお話としては出ましたけれども、3点申し上げたいと思います。まず、資料3の6ページでシミュレーションをやっているわけでありましてけれども、今しがた山崎委員、それから村木委員からもお話がありましたけれども、この過疎の部分、国土交通省のほかの調査によりますとこの非居住地空間、この形成のスピードが非常に速いような公表データもあったように私は覚えております。

そういう意味合いでは、資料2の2ページ目の三角形でありますけれども、これも藤沢委員、それから小谷委員からご発言がありましたけれども、この三角形の上下、ここをうまくかみ合わせながら、回しながら、この生産空間を支えていかないといけないだろうということでもあります。

この点について上下の三角の関わりというのは非常に大事だし、これをしっかり回していく仕組みづくりをしていかないと、この非居住地空間がどんどん増えてしまうことになります。

それから2点目は、その非居住地空間の形成スピードが非常に速いということは、逆に言うともう時間がない、このスピード感、切迫化。こういったものも必要になってくると思いますので、特に資料2の1ページ目の策定に向けて、ここの部分について、計画期間はおおむね10年程度で2050年を見据えた計画ということでもありますけど、このスピード感、メリハリのついた施策の展開、行動していくんだということが非常に大切になってくるのではないかと。そうしないと非居住地空間が拡大してしまって、初期の目的が達成できなくなるのではないかと懸念があるのが2点目であります。

それから3点目でありますけれども全体を通して、何人かの委員からもお話がありましたけれども、北海道のこの恵まれたポテンシャル、北海道経済連合会では北海道の恵まれた疎、疎密の疎ですね。恵まれた疎を生かすという言葉に代えさせていただいておりますけれども、マイナスイメージとなりかねないこの疎をポテンシャルとして捉えて、これを生かす取組が必要であるということでもあります。

この北海道型地域構造、こちらもそういう捉え方をされていると思いますけれども、表に

向かっては、道民の皆さんに向かっても北海道のこの恵まれた疎を生かした取組だということをしっかりとお伝えしていくことも必要でしょうし、全体を通して、言葉にするかどうかは別にして、この取組は今、足元でいうSDGs、この持続可能な社会づくりに貢献する取組としていかなければいけないし、10年後に近い2030年が目標年ということもありますので、そういったことも意識した開発計画としていくのがよろしいのではないかと思います。

私からは以上でございます。

続きまして、委員からのご発言に関して事務局から、特に事務局としての見解なり、今、回答しておくべきことがございましたらお願いしたいと思います。

【米津参事官】 米津でございます。いろいろとご意見いただきまして、ありがとうございます。5回目、6回目につながるご意見、非常に多くいただいたとっております。誠に感謝申し上げたいと思います。

何点かコメントさせていただければと思いますけれども、まず資料2に関わる意見、幾つかいただいたところでございます。総じて1つ目の目標と2つ目の目標の関わりの部分、そこについては今回3ページ目で施策の検討項目を示させていただいておりますけれども、この中では表現しづらい部分が幾つかあると思います。今、各論の資料の整理をしておりますけれども、目標1と2の関わりが分かるような表現がどこまでできるかということで、工夫をさせていただければと思います。

それからもう一つ、何人かの委員からご意見いただきましたけれども、目標1、2の我が国に貢献する部分、ここを1つ目の目標として前面に出しておりますけれども、当然北海道が豊かにならなければこういった貢献もできないという視点を我々も持っております、そこについては2つ目の目標の中の、例えば主要施策の(2)、多様で豊かな地域社会の形成ということで整理させていただいておりますけれども、その中で道民の皆様の豊かな暮らしですとか、我が国に貢献する部分というのを支えて、道民の皆様もその恵みというのを享受するようところが表現できればと思っております。

それから今回の資料には表現が薄いところはありますけれども、地産地消ですとか循環みみたいなものも当然意識して、しっかり稼いだものを北海道の中でも消費していくといえますか、経済を回すというんでしょうか、そういったこともこの個別の施策の中ではしっかり盛り込んでいければいいのかと考えているところでございます。

それから地域構造の部分、資料3についても幾つかご意見をいただいております。これに

については第5回目か6回目で、北海道型地域構造をもう少し掘り込んだ形でご提示できればと思っておりますけれども、例えば資料3の3ページ目に生産空間と地方部の市街地と圏域中心都市という概念図が、機能分担のイメージみたいな絵が載っております。

我々の考え方としては北海道の価値を生み出しております生産空間、これをいかにほかの地域と一緒に守っていこうかということかと思っておりますので、生産空間をしっかり維持発展させていくツールの一つとして、大きな町で支えるというのがありますし、時間距離が長ければ間に地方の市街地をかませながら、しっかり生産空間を維持していこうということになるかと思っております。

ただ、これから恐らく人口減少が進んで、今のままだと立ち行かなくなるところもあるかと思っておりますけれども、そのためのツールとしてITなりデジタル、こういったものをしっかり取り入れていくのが、これからの北海道型地域構造なのかと思っておりますし、そこでどうしても補えない部分というのはリアルといいますか、現実的なネットワークの充実でカバーしていかなければいけないのかと思っておりますので、そういった概念をしっかり次回以降でご提示して、またご議論いただければありがたいと思っております。

その他いろいろとご意見いただきました件につきましては、また個別の施策を整理する中でご提示させていただきつつ、ご意見いただければ幸いです。

私から以上でございます。ありがとうございます。

**【真弓部会長】** どうもありがとうございました。それでは、ただいまの事務局のコメントに対しまして、委員の皆様からさらにご意見などございますでしょうか。ご発言を希望する委員におかれましては、画面上の挙手のマークを押していただければと思います。いかがでしょうか。ございませんか。ご質問、ご意見がおありだったら、挙手のマークをお願いしたいと思います。いかがでしょうか。事務局、挙手は上がっていませんか。

特にご意見がないようでございます。委員の皆さんからは大変貴重なご意見をいただいたと思います。誠にありがとうございました。本日の議論を踏まえまして、事務局におきまして先ほどお話がありましたとおり、今後の計画策定に向けた検討をさらに進めさせていただきたいと思っております。

それでは本日の議事は以上でございますので、進行を事務局にお返しいたします。委員の皆様には誠にありがとうございました。

**【寺本総務課長】** ありがとうございます。本日の議論を踏まえまして、橋本局長から発言ありますか。

【橋本北海道局長】 ありがとうございます。北海道局長という立場になって主体的に関与させていただいた最初の計画部会で、だからということもありますが、非常に響いたというか、いろいろ考えるところがありました。

まず、いろいろと応援、ご指示いただいた点については本当にありがたいと思っております。一方で、打ち出しの弱さについてのご指摘なんだろうと思って聞く部分も多々ありました。一つ挙げると、五十嵐先生がおっしゃってくださった「あるべき姿」の提示に関するご意見からも感じましたが、せっかくバックキャスティングというのを掲げ、そこに対して議論いただいたのに、途中からそこが見えなくなっているんだと思いました。

「あるべき姿」という日本語には恐らく2種類あって、例えば2050年の政府目標でもある「カーボンニュートラルが実現できている」であったり、今非常に厳しい環境になりましたけれども「北方領土が返還されている」であったり、「ウポポイ、年間100万人来場が実現されている」といった、実現できている実際の姿。もう一つは、そこに対してアプローチする姿勢を「あるべき姿」と語る場合。

現状としては、後者である「アプローチ」の側に軸足が行き過ぎていると感じました。北海道のことをもうこれだけの先生、これだけの頭脳の皆さんが考えてくださっているなら、言葉が悪いんですけれども、もうその先生たちに抱きつく形で、とても我々だけでは言えない将来像を打ち出した上で、そこに対するアプローチを計画として述べていくんだろうと。

例えば、経済界のトップでいてくださる道経連さん、真弓さんが2050年の北海道経済の姿を打ち出されているのであって、そういったものを取り込んだりする。それから2050年の北海道のデータ社会は、そもそもどうなっていなければならないのか、なれるかなれないかは別でどうあるべきかを、例えば長谷山先生にお聞きしたりとか、いろいろな専門の方々に抱きつきながら何かそういうものを語れるようにと思いました。

もう一つの反省としては、現計画を策定した10年前との違いや、北海道っぽさを表現するシンボリックなワードが必要とも感じました。「食」も単に「食」という時代から、食料安全保障という言葉で語られるようになったのは大きな変化だと思っておりますが、そうした時代の変化を捉えて強く打ち出さなければと。

「低密度の居住モデルをつくる」とおっしゃってくださったのもそうだと。3層構造のところ青い矢印の話、何人かご指摘いただきましたけど、8期計画はそのときはもう明確に「道路」を意味していました。そこもITなど、青い矢印の意味するところも広がっている

はずなので、そこを拾っていかなければと思いました。

更に、私たちはこれを最後は国民の皆様に問うて、また与党政府内の様々な手続を踏んでいくわけですが、その際に掲げていくフラッグみたいなものも強く打ち出す必要があると思います。

最後になりますが、ご承知のとおり計画策定の議論は国土審議会北海道開発分科会と計画部会という2階建ての立てつけにより行っています。ただ、性質上、計画部会が議論の中心となり、分科会に対しては報告ベースの色合いが濃くなりがちです。

それはそれで機動的でメリットも多々ありますが、上の分科会とのコミュニケーションへの配慮ももう少し必要と考えており、分科会の石田会長と計画部会の真弓会長に懇談会のようなものを設けさせていただき、先に述べたフラッグや目標像といった大きなものに関するヒントもいただけたらと思いました。

ご挨拶というよりも、中身に踏み込んでしまいましたけれども、本当に身のある勉強になる時間をありがとうございました。

**【寺本総務課長】** 今後の予定についてですけれども、第5回計画部会を11月7日月曜日14時から、第6回計画部会を11月15日火曜日10時から、それぞれ開催させていただきます。詳細につきましては、改めてご連絡を差し上げます。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、第4回計画部会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —